

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成26年12月3日

報告者	第2班〔会派：グループ響〕		
参加者	班長 大門 陽利	副班長 鷹觜 孝委	齋藤 文明
	青田 兆史	川村 寿利	

◆視察項目

実施年月日	平成26年10月20日（月）～26年10月23日（木）		
視察目的	1 新庁舎建設について		徳島県阿南市
	2 小学校の土曜日授業について		香川県 東かがわ市
	3 子どもに関する行政組織 《こども未来部》について		香川県高松市
	4 メガソーラー設置に至った経緯と 太陽光発電の取り組みについて		岡山県笠岡市
視察概要	阿南市	＊人口： 76,814 人 ＊面積： 279.54 Km ² ＊特徴： 徳島県南地域の経済・文化の中核都市。LED産業を筆頭とした最先端工業の立地と産官学連携によるLEDを利用した「光のまちづくり事業」に取り組む。また、2010年に「野球の町推進課」を設置し、全国規模の大会開催や合宿誘致を推進。	
	東かがわ市	＊人口： 33,781 人 ＊面積： 153.35 Km ² ＊特徴： 引田町・白鳥町・大内町の3町が合併して2003年4月に誕生。県の東端に位置し、第2次産業の構成比が高く、手袋生産の全国シェアは9割。はまち養殖の発祥地で、自然豊かなまち。	
	高松市	＊人口： 424,415 人 ＊面積： 375.17 Km ² ＊特徴： 古くから高松藩の城下町として発展し、風光明媚な自然と街のたたずまいがほどよく調和する全国有数の美観都市。国の出先機関や大企業の支店が集積する四国の中心都市。	
	笠岡市	＊人口： 52,555 人 ＊面積： 136.03 Km ² ＊特徴： 岡山県西南端に位置し、古来海上交通の要衝として栄えた。大小30の島々からなる笠岡諸島は大部分が瀬戸内海国立公園域。国で唯一、カブトガニ繁殖地が国指定の天然記念物であることでも知られる。	

◆視察結果（個別表）

個別項目	新庁舎建設について 【徳島県阿南市】			
	視察先担当課	総務部庁舎建設課	添付資料	有 ・ ☒ 無

I 視察要旨

阿南市の現庁舎は、昭和41年県立高校跡地に当時としては十分な規模と機能を備えた阿南市のシンボリックな建物として建設されましたが、40数年経過し老朽化や狭小化が進み、行政サービスの低下や防災拠点としての役割に不安を抱え新庁舎の必要性が求められるようになった。平成17年3月議会で「庁舎建設基金条例」を制定し、市議会においても平成17年12月に「庁舎建設特別委員会」を設置し事業スケジュールや建設場所の選定などを議論し、平成20年12月には「新しい庁舎は現在地及びその周辺に建設することが望ましい」との意見集約をした。

その意向を踏まえ、将来のまちづくり計画や早期実現性などを総合的に検討し、新庁舎は現在地に建設することを決断し、平成21年3月議会において現在地での新庁舎建設を表明した。

この間「阿南市庁舎建設基本計画」の策定に向かって、平成19年度にその前段となる「基本構想」を作成し、翌20年度に設置した「阿南市庁舎建設市民懇話会」では基本構想を基に新庁舎に導入すべき機能等について審議をする一方、職員による「窓口サービス」「施設」「IT」に関する3専門部会にも意見を求め平成21年基本計画を策定した。

基本計画を指針として更に検討を加え、平成22年3月基本設計を、平成23年4月には実施設計の契約、8月仮庁舎等整備、平成25年3月に新庁舎建設第一期工事（高層部）を開始。平成27年度に第二期工事（低層部）を開始予定とのことである。

■ 工事内容

構造・階数	S造 一部SRC造RC造 地下1階 地上7階
敷地面積	9012、88㎡
建築面積	4941、57㎡
延床面積	20610、01㎡

■ 構造概要

地下1階柱頭免震構造・地盤改良（砂杭工法…直径700mmの穴に碎石を入れる。杭打ち工法の約1.2倍の費用）・免震層より下位はRC造 上位はS造1階と3階外周大

梁はSRC→外装基壇部に地場産石材活用の外壁材を使用・東西北面に2層の二重遍心トラス梁架構を配置（竹林トラス…徳島に多い竹林をイメージ）

■ 基本方針

◆あなんフォーマルを核とした庁舎

- 庁舎中央に3層吹き抜けの分かりやすい空間
- 市民・行政・議会の三者が連携する空間

◆地球環境に対してやさしさをアピールする庁舎

- 地中熱を活かすサーマルトンネル…夏季は外気の予冷 冬期は外気の余熱
- LED組込み照明とシーリングファンの活用
- 地場産業の積極的活用…杉材（あなんフォーラムのハイブリットルーフ・西 日 除けルーバー・内装 家具 サインなど） → 自然換気＋グリーンボイド（風の道）

◆ひとにやさしいユニバーサル庁舎

- 上下階にも見通しが効くだれもがわかりやすい空間
- 庁舎を訪れる人々、庁舎で働く人々が使いやすい計画

◆充実した市民サービスを可能とするワンストップサービス庁舎

- 低層部の平面を最大化しワンフロアで見通しのよい空間
- 市民が利用しやすく職員が働きやすい計画

◆フレキシビリティが高く、維持管理が容易な庁舎

- 後の行政需要の変化にも柔軟に対応できる設計
- 維持管理のしやすい工夫・システムの採用

◆市民開放の在り方をかたちにした庁舎

- 多目的スペース・喫茶スペースなど市民開放機能を庁舎の正面に配置
- 閉庁時の部分開放によりイベント時には南側の市民広場との一体利用可能

◆地震や水害に対して安全・安心な庁舎

- 様々な災害に対処する防災拠点として機能するために、免震構造や地盤面を上げる浸水対策さらに非常用発電機や太陽光発電による電源のバックアップなど十分な配慮を行う

■ 庁舎建設事業費

総事業費 8, 836, 732 千円

収入内訳

庁舎建設基金 5, 623, 674 千円（64%）

庁舎建設事業債	2, 283, 000千円（26％）…合併特例債
国庫補助金	275, 950千円（3％）
一般財源	654, 108千円（7％）

Ⅱ 視察所見

新庁舎建設中の阿南市を訪れ、新庁舎建設について総務部庁舎建設課より多くの説明を受けた中で特に感じたことは、2万平方メートル超の延床面積、この大きさは免震構造部の点検用空間が1m20cmある事に着目し、基礎柱頭部をかさ上げし地下駐車場(地下1階)として活用した為であり、当初計画は約1万6千平方メートルとの事であった。また、総建設事業費の財源の中で庁舎建設基金の占める割合が64％という大きさ、これは青色LEDの実用化で大成長を遂げている日亜化学工業の本社が阿南市にあることによる法人市民税の増大によるものとのことであった。そのほかにも総建設事業費の大きさなど多くのことに驚かされたが、昨今の人件費・資材費等の高騰により約5億円の事業費増が見込まれるとの事であり、この事業費の増大については、新庁舎建設を目指している日光市においても懸念材料になることが危惧される。

◆視察結果（個別票）

個別項目	土曜日授業の取り組みについて 【香川県東かがわ市】			
	視察先担当課	教育委員会学校教育課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

- ① 経緯・背景は、人口減少に伴い学校の再編（平成15年4月に引田町・白鳥町・大内町合併後小学校は8校から6校になる）平成23年度、学習指導要領の全面実施により学習内容が増え既定の週5日間の授業では追い付いていけない状況もあり、子供たちの学力や体力の低下、二極化（両極端になっている）の現状。
土曜日の過ごし方（本来の過ごし方）をテーマにスタートさせる。
- ② 土曜日授業の目的は、学力、体力の向上を図り、子どもたちの主体性を育む。
様々な体験活動や創作活動、読書活動などを通して「生きる力」を育む。
家庭、地域、高校、大学等との連携を図り、開かれた学校づくりを進める。
の3つの目的を主として進められている。
- ③ 実施までの流れは、平成22年度に教育委員会で協議、実施モデル校、指導者と協議し平成23年度に本町小学校でモデル事業として開始後平成24年度から2校（白鳥小学校、福栄小学校）平成25年度から1校（三本松小学校）ここから市内全体本格実施となり、平成26年度2校（引田小学校、大内小学校）で開始され、この年から市内の6校すべてにおいて実施されることになる。
- ④ 土曜日の教育活動（実施体制）の実施日については、年間10回（各学校が設定）実施時間は、午前3時間（8：30～11：30）、参加者は1～6年生の希望制としているが1校のみ3年生以上としている（理由：1・2年生時には家庭の時間が必要）。服装や登下校については、制服、黄帽、体操服、集団登下校とされている。
指導者については、教職員、教員OB、地域ボランティア（創作活動、体験活動、料理教室など）、スポーツ推進委員、大学教授、大学生、高校生などとされている。

教材等は、指導者が学習用テキストなどの教材を準備し、教育委員会事務局が予算措置を行っている。

- ⑤ 実施形態として地域ボランティアによる創作活動、体験活動（英語、合唱、琴、奉仕活動等）、市スポーツ推進委員によるニュースポーツ、地域高校生による理科実験、英会話などの地域連携型。また国立大学法人鳴門教育大学との連携による正20面体づくり、ブロックを使った授業、算数や自習の支援、鳴門教育大学による特別授業による大学連携型や教職員による基礎学力向上のための国語（視写、音読）、算数の授業（100マス計算やドリル学習）・パソコンの習熟を図る情報教育や珠算学習による教職員運営型がある。
- ⑥ 事業費は、平成23年度：1,963千円（1校）、平成24年度：4,773千円（3校）、平成25年度：6,329千円（4校）、平成26年度：7,277千円（6校）。内訳は、講師謝礼（教職員、地域ボランティアなど）4,195千円、旅費（費用弁償）200千円、消耗品費（教材）2,502千円、役務費（保険料）81千円、委託料（スクールバス運転）299千円となっている。

Ⅱ 事業の成果・課題

- ① 事業評価のアンケート結果 児童からは「土曜日授業は楽しかったですか？」については、楽しかったが80%・その他が20%。「来年度も参加したいですか？」については、参加したいが87%・その他13%となっており、保護者対象のアンケートでは、「子供にプラスになっていると思いますか？」については、思うが87%・その他13%となっており、「来年度も実施してほしいですか？」については、実施してほしいが93%・その他7%の結果になっている。
- ② 課題は、スポーツ少年団活動や地域行事との調整、不参加児童への対応、指導者の確保、教職員の負担軽減、予算措置等が挙げられている。
- ③ 今後の進め方は、保護者の理解、協力また、地域ボランティア、協力関係機関、指導者と学校との連携強化が必要とされており、地域全体で支える東かがわの教育スタイルを目指している。

Ⅲ 視察所見

香川教職員組合から香川県教育委員会宛てに土曜日授業について疑問視する声があり、「性急な小・中学校の夏休み短縮や土曜授業実施の方向に向かっている市町教委と話し合いを持ち県の意向を伝えること」「保護者や子ども、教員の声を聞き、検討会などを開催すること」の小中学校の夏休み短縮検討と土曜授業実施についての申入れ書が提出されたが、現在は教職員、地域ボランティアの方の協力により創作活動や調理実習、スポーツ推進委員の方との楽しみながら体力向上できるプログラムを各小学校が考え、そして地元の大学と連携しての実習授業と、子供たちを飽きさせず楽しんで学べる環境を作り出している。

あくまでも希望制であるが、出席率は約90%となっている。

教育長をはじめ地域の方の熱意、情熱が感じられ、明確な意図をもって子供たちの教育向上を成し遂げようとするみなさんの思いが高い評価を得ることにつながっている。

◆視察結果（個別票）

個別項目	子どもに関する行政組織《こども未来部》について 【香川県高松市】		
	視察先担当課	健康福祉局こども未来部 子育て支援課	添付資料 有 ・ 無

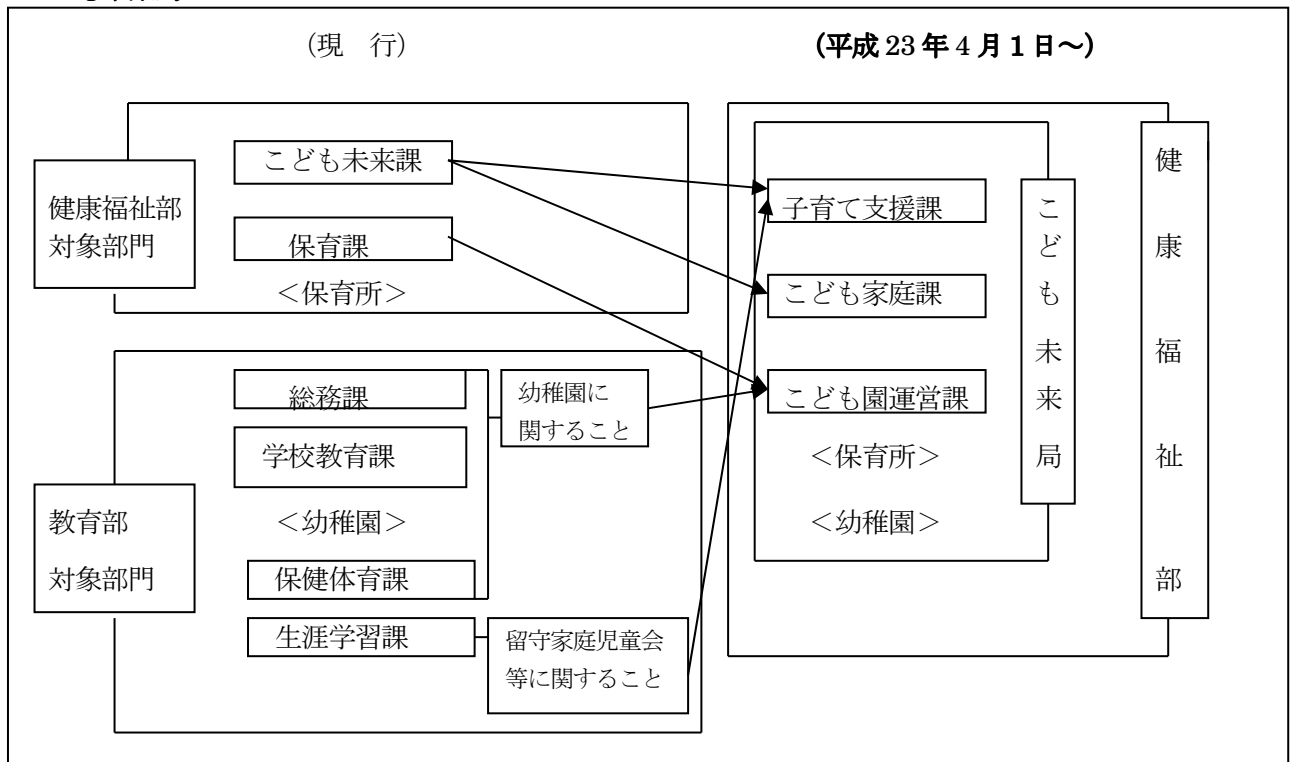
I 視察要旨

○平成 22 年 6 月に国が策定した子ども・子育て新システムの基本制度案要綱では、幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い、新たな指針に基づいて幼児教育と保育をともに提供する子ども園への一本化が挙げられた。

このような中で、高松市では平成 21 年度から幼稚園教育要領と保育所保育指針の整合性が図られていることから、平成 23 年度から一部の公立保育所と幼稚園を併設し、就学前児童の教育と保育を一体的に実施することとした。

このことから、教育部で所管している幼稚園業務と健康福祉部で所管している保育所業務を統合し、健康福祉部所管の放課後児童クラブと教育部所管の留守家庭児童会・放課後こども教室を一体的に取り組むことにより、子ども・子育てに関する施策を一元的に行うため、平成 23 年度に、健康福祉部内に「こども未来局」（平成 24 年度からこども未来部）を創設した。

こども未来局



*平成 24 年度より、「健康福祉部」→「健康福祉局」、「こども未来局」→「こども未来部」

Ⅱ 事業の成果・課題

<成 果>

1) 放課後児童クラブ（市長部門）と留守家庭家族児童会（教育委員会）の統合関係

- ①同一の部署で所管することにより、運営方法を一本化できる。
- ②現場職員の交流が深まり、互いに学びあうことで、更なる資質の向上が図られる。
- ③施設の維持管理上の効率性が高まる。

2) 保育所所管部署（市長部門）と幼稚園所管部門（教育委員会）の統合関係

- ①組織統合により、現状異なる幼稚園・保育所の様々な事業や運営方法の一元化に柔軟に対応することができる。
- ②幼稚園教諭と保育士の交流が深まり、互いに学びあうことで、更なる資質の向上が期待でき、より質の高い教育保育を提供できるとともに、幼稚園教諭と保育士の一体感が醸成される。
- ③幼稚園児と保育所児童を一元的に教育保育することで、保護者同士のコミュニケーションが図られる。
- ④保育所、幼稚園において、高松型乳幼児教育保育カリキュラムを実施することで、一体的に行うことができる。

<課 題>

- ①今後、結婚も含めた切れ目のない支援などの総合的な少子化対策に取り組んでいくために、雇用対策、義務教育や母子保健などの多様な部門と連携強化を図る必要がある。
- ②子どもの貧困等、子どもを取り巻く新たな問題や、子ども・若者の総合的な育成支援推進などの課題への取り組みについて
- ③こども・子育て支援新制度が来年4月にスタートした後においても、幼稚園、保育所、こども園の3形態が存在し、制度の複雑さは解消できない。
 - ・民生費及び教育費の二次予算
 - ・幼稚園教諭と保育士の身分統一後も、外部の職能団体等への関わりについては、各々負担金が発生している。

Ⅲ 視察所見

高松市では、視察要旨で述べたように、保育所所管の保育課と幼稚園所管の学校教育課の一部を、こども園運営課に統合している。二つの業務を統合することで、子ども子育てに関する施策を一元的に実施するとともに、二重行政の壁を取り除く効果があった。また、保護者の就労形態の変化に対する窓口負担の軽減にもつながっている。

国の保育所保育指針と幼稚園教育要領を一つにまとめた「高松っ子いきいきプラン」を教育保育の基本方針として、特性を取り入れたカリキュラムを策定し、日々の教育保育を実施している。現在5箇所あるこども園では、児童・保護者そして職員ともに良い効果が得られているようであり、本市においてもそうあるべきだと感じた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	メガソーラー設置に至った経緯と太陽光発電の取り組みについて【岡山県笠岡市】		
	視察先担当課	干拓調整課	添付資料 有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

○岡山県下で最初のメガソーラー誘致成功と稼働について

- ・笠岡市では、昭和41年から平成2年まで行われた笠岡湾干拓事業（国営プロジェクト）で造成された面積内の約38ha、幅18m、長さ2,100mと非常に細長い市道残地の利活用を目的に、メガソーラー発電事業に取り組む企業誘致を平成21年より実施した。
- ・平成23年、岡山県が策定した「おかやま新エネルギービジョン」において、メガソーラー設置候補地の情報提供依頼に応え、県を通じて公募を行ったところ、事業者から事業計画の提案があった。検討の結果、
 1. 事業者や協力企業の安定度
 2. 提案による地域貢献策の内容
 3. メガソーラー事業の実績や参入意欲
 などを考慮し、（株）ウエストホールディングス（広島県西区）に決定。
- ・規模 太陽光パネル7,350枚、出力1.75メガキロワット、年間発電電力量
185万キロワット時で一般家庭500世帯分に相当。事業費5億5千万円。中国電力にすべて売電。
- ・岡山県は2016年までに20件の誘致目標を掲げている。候補地は県内21カ所、支援策として事業者には最高1億円の補助金を出すことにしており、今回は総事業費5億5千万円のうち3,500万円が県の補助対象額となる。
- ・誘致によるメリット 年間24万円の賃料。地域貢献策として、平成25年2月にプリウスの寄贈、同年9月に2千万円の寄付を受けている。他に、太陽光発電システム20キロワット相当を市指定の2カ所に無償設置、総額約4,000万円。
20年の事業期間が終われば、施設を市に無償譲渡も検討。期待感として太

陽光発電を活用した新しい干拓営農が実現されれば、干拓地のイメージアップにつながる。

また、新たな取り組みとして公共施設の屋根貸し、民間の屋根貸し仲介、太陽光エネルギー導入推進条例の提案などソーラーのまちを売りにした市の施策展開。

Ⅱ 視察所見

福島第1原発事故の後、原発の安全神話が崩れたことにより、全国各地の県及び市町村が再生クリーンエネルギーの導入、利活用に取り組み各電力会社に国が定めた価格で一定期間買い取りを義務付けた（固定価格買い取り制度）により、メガソーラー発電基地や一般住宅屋根を利用した太陽光発電は急速な普及を遂げてきた。国・県・市町村においても参入事業者及び一般家庭における助成制度を構築してきたが、2014年10月に全国の電力会社5社が新規受け付けを当面「保留」し、経済産業省が固定価格買い取り制度の見直しに言及したことにより、現在大きな波紋を生じている。

水力、風力、地熱発電等の再生クリーンエネルギーと比べて太陽光が1キロワットあたり35円と約7円から11円高く設定されているため、参入する企業が相次ぎ発電量が増大してきた。各電力会社が受け入れを中断している現状が今後どう影響してくるか注視していく必要がある。